

平成22年度事業報告書

平成23年6月

独立行政法人水産大学校

独立行政法人水産大学校 平成22年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的とした、農林水産省所管の教育研究機関です。

水産大学校では、実学に立脚し、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応するとともに、諸分野が総合的・有機的に関連する水産業・水産学の特徴を踏まえた総合的な教育を実施するため、修業年限4年の「本科」（水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科）と、本科で身につけた知識・技術を基盤にさらに専門性の高い知識を学ぶ「水産学研究科」及び水産系の海技士を養成する「専攻科」を設けており、卒業生・修了者には、独立行政法人大学評価・学位授与機構から学位（学士・修士）が授与されています。

第2期中期目標・中期計画期間の5年度目にあたる平成22年度の本科の学生数は869名で、定員充足率は117%、水産大学校全体では955名の学生が在学しており、学生の出身地は全国すべての都道府県にわたっています。

また、平成22年度の卒業・修了者の就職率は96.4%であり、このうち水産業及びその関連分野への就職率は79.6%（内定者ベース）です。

我が国は、四方を海に囲まれ、国民の皆様の生活と密接な結びつきをもって水産業・漁村が発達してきましたが、水産基本計画（平成19年3月閣議決定）に謳われているとおり、全般的に水産資源の悪化が進行している中で、世界的な水産物需要の高まりが見られる一方、我が国では漁業就業者の減少・高齢化により生産構造が脆弱化するなど、水産業を巡る情勢はかつてないほど変化してきています。

水産大学校では、これらの情勢の変化及び水産政策の課題に的確に対応し、国民の皆様への水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展という水産基本法の基本理念の実現に向けて、水産に関する幅広い見識と技術を身に付け、創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えた人材の育成を引き続き図ってまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的としています。（独立行政法人水産大学校法第三条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人水産大学校法第三条の目的を達成するため以下の業務

を行います。

ア. 水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うこと

イ. アの業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

昭和16年4月 朝鮮総督府釜山高等水産学校として設立

昭和21年5月 農林省水産庁水産講習所下関分所を開設

昭和22年4月 農林省水産庁第二水産講習所と改称

昭和27年4月 農林省水産庁水産講習所と改称

昭和38年1月 農林省水産庁水産大学校と改称

平成6年4月 水産学研究科（大学院修士課程相当）を開設

平成13年4月 独立行政法人水産大学校となる

平成18年4月 非特定の独立行政法人となる

④ 設立根拠法

独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第百九十一号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省水産庁増殖推進部研究指導課）

⑥ 組織図

別添「独立行政法人水産大学校組織図」のとおりです。

(2) 本校・実験実習場の住所

本校：山口県下関市永田本町2-7-1

田名臨海実験実習場：山口県熊毛郡平生町佐賀田名

小野臨湖実験実習場：山口県宇部市大字小野8319-2

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,459	—	472	8,986
資本金合計	9,459	—	472	8,986

(4) 役員状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鷺尾圭司	自 平成21年4月1日 至 平成25年3月31日		前 京都精華大学人文学部長
理事	淀江哲也	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		昭和54年4月 水産庁採用 平成19年9月 水産庁漁港 漁場整備部防災漁村課長

			平成21年3月 水産庁退職 (役員出向)
監事 (非常勤)	岡本博之	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	現 株式会社カサ代表取締役 会長 平成17年4月 独立行政法 人水産大学校監事(非常勤)
監事 (非常勤)	潮田卓三	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	現 (社)山口県栽培漁業公社 理事長 昭和43年4月 山口県採用 平成17年3月 山口県退職

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成22年度末において186人(前期末比3人増加、1.6%増)であり、平均年齢は44.0歳(前期末44.6歳)となっています。このうち、国等からの出向者は27人、民間からの出向者は0人です。

なお、平成18年度当初(中期計画期初)の常勤職員は196人であり、平成22年度末(中期計画期末)においては10人減少(△5.1%)となっています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,000	運営費交付金債務	—
その他	67	その他	420
固定資産		固定負債	
有形固定資産	12,772	資産見返運営費交付金	310
その他	2	資産見返寄付金	6
		資産見返物品受贈額	45
		その他	241
		負債合計	1,023
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	8,986
		資本剰余金	3,166
		利益剰余金	667
		純資産合計	12,819
資産合計	13,842	負債純資産合計	13,842

(2) 損益計算書(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,553
業務費	2,257
人件費	1,450
減価償却費	58
その他	749
一般管理費	296
人件費	213
減価償却費	6
その他	76
経常収益 (B)	3,193
補助金等収益等	2,410
自己収入等	716
その他	68
臨時損失 (C)	8
臨時利益 (D)	8
その他調整額 (E)	0
当期総利益 (B - A - C + D + E)	640

(3) キャッシュ・フロー計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	101
人件費支出	△ 1,705
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 764
補助金等収入	1,866
自己収入等	704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 53
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 84
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	△ 36
VI 資金期首残高 (F)	1,036
VII 資金期末残高 (G = F + E)	1,000

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,842
損益計算書上の費用	2,561
(控除) 自己収入等	△ 718
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	805
III 損益外除売却差額相当額	23
IV 引当外賞与見積額	△ 2
V 引当外退職給付増加見積額	△ 1
VI 機会費用	160
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	2,828

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成22年度の経常費用は25億53百万円と、前年度比1億44百万円減（5.3%減）となっています。これは、退職金費用（退職金及び退職年金拠出負担金）が前年度比50百万円減（18.2%減）給与手当（給与及び賞与）が前年度比36百万円減（2.8%減）、保守・修繕費が前年度比26百万円減（14.8%減）、消耗品費が前年度比19百万円減（14.9%減）、減価償却費が前年度比15百万円減（18.5%減）となったこと及び水道光熱費（燃料費含む）が前年度比27百万円増（19.0%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は31億93百万円と、前年度比4億88百万円増（18.0%増）となっています。これは、運営費交付金収益が中期目標期間最終年度であるために債務残高を全額収益化したことに伴い前年度比5億75百万円増（31.3%増）となったこと及び施設費収益が前年度比43百万円減（100%減）、受託収入が前年度比27百万円減（16.5%減）となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常収益の状況、臨時損失として固定資産除却損 8 百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金戻入 2 百万円及び資産見返物品受贈額戻入 6 百万円を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 6 億 4 0 百万円となっています。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 1 3 8 億 4 2 百万円と、前年度末比 7 億 9 3 百万円減 (5.4%減) となっています。これは、有形固定資産が前年度比 5 億 8 6 百万円減 (4.4%減)、未収金が前年度比 1 億 6 4 百万円減 (86.7%減) となったことが主な要因です。また、有形固定資産の減少は、建物、船舶及び工具器具備品の減価償却による減少が主な要因です。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 1 0 億 2 3 百万円と、前年度末比 5 億 2 2 百万円減 (33.8%減) となっています。これは、運営費交付金債務が中期目標期間最終年度であるために全額収益化したことに伴い前年度比 6 億 9 百万円減 (100%減) になり、また、未払金が前年度比 1 億 5 3 百万円減 (31.2%減) となったこと及び建設仮勘定見返施設費が前年度比 2 億 4 1 百万円増 (前年度計上なし) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1 百万円と、前年度比 9 1 百万円減 (47.4%減) となっています。これは、運営費交付金収入が前年度比 1 億 7 6 百万円減 (8.6%減)、受託収入が前年度比 3 8 百万円減 (23.4%減)、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比 1 億 1 6 百万円減 (13.2%減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△ 5 3 百万円と、前年度比 2 2 百万円減 (72.8%減) となっています。これは、施設費による収入が前年度比 3 8 百万円増 (9.8%増)、有形固定資産の取得による支出が前年度比 6 3 百万円増 (15.1%増) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△ 8 4 百万円となっており、これは、不要財産に係る国庫納付によるものです。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	2,651	2,640	2,783	2,755	2,696	2,553
経常収益	3,324	2,641	2,831	2,773	2,706	3,193

当期総利益	673	12	2	2	9	640
資産	11,805	14,490	16,309	14,638	14,635	13,842
負債	3,524	6,961	1,924	1,217	1,544	1,023
利益剰余金	716	13	15	17	26	667
業務活動によるキャッシュ・フロー	226	△ 539	250	143	191	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319	785	△ 86	△ 751	△ 30	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	△ 84
資金期末残高	1,073	1,319	1,483	875	1,036	1,000

(注) 平成 17 年度は前中期目標期間、平成 18 年度以降は当中期目標期間です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当事項はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当事項はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当事項はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 28 億 28 百万円と、前年度比 1 億 35 百万円減 (4.5%減) となっています。これは、業務費用が前年度比 1 億 9 百万円減 (5.6%減)、損益外減価償却等相当額が前年度比 61 百万円減 (7.1%減)、機会費用が前年度比 25 百万円減 (13.5%減) となったこと及び引当外退職給付増加見積額が前年度比 39 百万円増 (98.2%増)、損益外除売却差額相当額が前年度比 22 百万円増 (7,093.6%増) となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	2,050	2,008	2,173	2,081	1,951	1,842
うち損益計算書上の費用	2,656	2,664	2,831	2,771	2,701	2,561
うち自己収入	△ 605	△ 657	△ 658	△ 690	△ 750	△ 718
損益外減価償却相当額	535	456	648	905	867	805
損益外除売却差額相当額	3	30	20	60	0	23
損益外減損損失相当額	-	22	-	-	-	-

引当外賞与見積額	-	-	△ 0	△ 17	△ 1	△ 2
引当外退職給付増加見積額	△ 23	141	117	3	△ 40	△ 1
機会費用	163	186	170	186	185	160
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,728	2,843	3,126	3,220	2,962	2,828

(注1) 平成17年度は前中期目標期間、平成18年度以降は当中期目標期間です。

(注2) 平成19年度から、引当外退職給付増加見積額にかかる計算方法を変更しています。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当事項はありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
多目的学生教育棟
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	5,835	6,069	5,457	5,792	5,283	5,600	3,026	3,017	3,183	3,524	2,889	3,065	
運営費交付金	2,117	2,117	2,182	2,182	2,186	2,186	2,100	2,100	2,042	2,042	1,866	1,866	
施設整備費補助金	372	28	637	894	788	787	193	19	417	565	241	241	
船舶建造費補助金	2,699	2,699	2,059	2,059	1,727	1,707	-	-	-	-	-	-	
受託収入	37	73	54	111	58	115	58	128	58	170	58	144	
諸収入	459	532	524	545	524	629	524	566	536	587	536	576	
前期繰越	152	619	-	-	-	177	151	204	130	161	188	238	
支出	5,835	5,403	5,457	5,615	5,283	5,182	3,026	2,721	3,183	3,217	2,889	2,791	
業務経費	602	616	595	569	589	553	584	574	581	588	575	597	
施設整備費	372	28	637	894	788	787	193	19	417	565	241	241	
船舶建造費	2,699	2,699	2,059	2,059	1,727	1,707	-	-	-	-	-	-	
受託経費	37	73	54	111	58	115	58	128	58	170	58	144	
一般管理費	256	233	240	262	233	261	226	223	220	192	214	194	
人件費	1,870	1,754	1,871	1,720	1,889	1,759	1,965	1,777	1,907	1,702	1,801	1,616	

(注) 平成17年度は前中期目標期間、平成18年度以降は当中期目標期間です。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

運営費交付金を充当して行う事業については、平成17年度予算（一般管理費2億56百万円、業務経費6億2百万円）をベースに、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも一般管理費前年度比3%の削減、業務経費前年度比1%の削減を行うこととしています。平成22年度の一般管理費は対平成17年度予算ベース比で83.5%、同様に業務経費は95.5%となっていますが、この業務経費には、国の制度改正などに伴い新たに生じたかかり増し経費や消費者物価指数による予算の増加分が含まれており、これらを除くと95.1%で効率化目標を確実に達成しています。

決算ベースでは、平成17年度予算比（一般管理費2億56百万円、業務経費6億2百万円）で22年度の一般管理費は、76.0%、業務経費は99.1%となっていますが、これらには損害保険金による支出経費や寄付金経費など、運営費交付金によらない支出分が含まれているほか、維持管理が困難となり更新を余儀なくされた施設・システムの整備費が発生したことによるものであります。中期目標期間においては、一般管理費、業務経費ともに削減の目標を達成しました。

また、人件費については、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、中期目標期間5年間において、5%以上の削減（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、職員の給与について必要な見直しを進め、定年退職者に対する新規採用を抑制するなどにより、平成22年度は平成17年度比90.9%となっています。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了		当 中 期 目 標 期 間									
	年度（17年度）		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
		%		%		%		%		%		%
一般管理費	256	100	262	102.3	261	102.0	223	87.1	192	75.3	194	76.0
業務経費	602	100	569	94.5	553	91.9	574	95.3	588	97.8	597	99.1
人件費	1,437	100	1,424	99.1	1,431	99.6	1,407	97.9	1,343	93.4	1,306	90.9

(注) 人件費は、常勤の役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額であり、退職手当等は含んでいません。

5. 事業の説明

財源構造

当法人の経常収益は31億93百万円で、その内訳は、運営費交付金収益24億1

0百万円（収益の75.5%）、事業収益5億72百万円（17.9%）、受託収入1億39百万円（4.4%）、寄付金収入5百万円（0.1%）固定資産見返戻入益61百万円（1.9%）となっています。

業務内容の実績は、別添「平成22年度業務実績報告書」のとおりです。

以上

独立行政法人水産大学校組織図

平成22年4月1日

